

お問合せ先
OBARA GROUP株式会社
〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10
TEL. 046-271-2122

適切に選別された森林からの原料を含むFSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用
して造ります。



www.obara-g.com

OBARA-G REPORT

第56期 報告書

2013年10月1日………2014年9月30日

証券コード 6877

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。OBARA GROUPの2014年9月期における事業の概況等をご報告致します。

当期における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジアを始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長に推移しました。

我が国経済につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減による景気動向への影響が見られたものの、緩やかな景気回復が続きました。

そのような外部環境の中、溶接機器関連事業が自動車メーカーの活発な生産活動や設備投資による需要拡大への対応を継続的に展開したことや、平面研磨装置関連事業がエレクトロニクス業界の緩やかな回復基調において顧客ニーズの発掘と迅速対応に注力したことなどにより、当社の業績としましては、当期純利益が過去最高益となりました。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識しており、2014年2月に129千株(自己株式を除く発行済株式総数の0.7%)の自己株式を取得するとともに、当期の配当金につきましては、2014年8月25日に公表の通り、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より30円増配の50円(普通配当40円及び当期

純利益が過去最高益となったことによる記念配当10円)とし、年間配当金を70円(うち第2四半期末配当20円)とする案を2014年12月19日開催の定時株主総会に付議し、決議致しました。

次期も依然不透明な経済環境が予想されますが、当社と致しましては、引き続き成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行うことにより、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの倍旧のご支援を心よりお願い申し上げます。

2014年12月

取締役社長 小原 康嗣

目次	株主の皆様へ ▶01	セグメント別事業概況 ▶05	主要経営指標の推移 ▶11	会社情報 ▶16	株主メモ ▶18
	営業の概況 ▶03	トピックス ▶09	連結財務データ ▶13	株式情報 ▶17	

営業の概況

連結業績サマリー

(百万円)

	実績			次期(第57期)の見通し	
	前期(第55期)	当期(第56期)	前期比	期初計画	当期比
売上高	38,582	47,761	23.8%	47,400	△0.8%
営業利益	6,280	8,938	42.3%	8,450	△5.5%
経常利益	7,343	9,656	31.5%	8,550	△11.5%
当期純利益	4,593	6,186	34.7%	5,500	△11.1%
1株当たり配当金	50円(年間) 記念配当10円含む	70円(年間) 記念配当10円含む	20円	60円(年間)	△10円

※次期(第57期)の見通しの想定為替レートは、1米ドル=107円を前提としております。

03

当期の連結業績について

溶接機器関連事業と深く関わる自動車業界では、アジア及び米州地域などで、自動車需要の拡大を背景として設備の増強と生産活動に活発な動きが見られました。一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、製品販売の総体的な回復基調を受け、設備投資及び生産活動の緩やかな改善が続きました。

当社グループは、このような経営環境において各市場動向に応じた拡販に努めたことなどにより、両事業ともアジア地域を中心とした活動が好調に推移しました。この結果、当期の業績は、前期に比べ増収増益となり、当期純利益が設立以来の最高益となりました。

次期の見通しについて

当社グループと深く関わる自動車業界では、一部に小幅な調整が見込まれますが、新興国等の成長市場においては、総じて高水準の設備投資や生産活動が継続すると予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、通信関連分野の市場拡大が世界的に進む中、足元の設備投資や生産活動については、市場実勢に応じた展開が予想されます。

そのような環境下、当社グループの次期業績は、概ね当期と同水準を予想しておりますが、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また同時に、中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

04

セグメント別事業概況

溶接機器
関連事業

事業紹介

溶接機器関連事業とは

自動車業界を主要マーケットとする高効率な抵抗溶接機器を製造・販売しています。

自動車が出来るまで

● 溶接機器関連事業と関わる自動車の製造プロセス

車体溶接

塗装

ぎ装

完成

出荷



車体溶接の設備

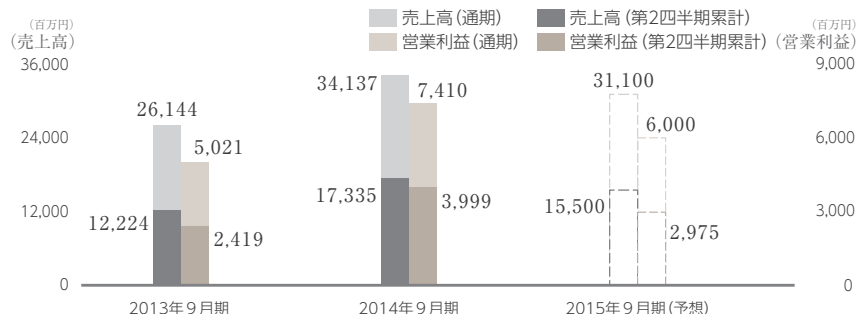
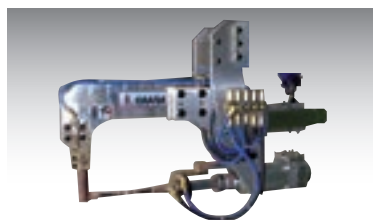
OBARA GROUP が提供する溶接機器

自動車ボディは薄板鋼板で構成されるため、抵抗溶接という接合工法が採用されています。

抵抗溶接は、接合ポイントに適切な加圧力と溶接電流を与える必要があります。自動車ボディの組立てには、各自動車モデル固有の立体形状に合わせ、個々の接合ポイントにカスタマイズされた溶接機器が設計・製造されます。

私たちは、国内外の自動車メーカーが行う設備増強やモデルチェンジに伴う設備更新に対し、半世紀に亘って培った経験と最先端の設計・生産技術により、最適な抵抗溶接設備を提案します。日々の生産活動に不可欠な消耗品と合わせ、自動車業界のパフォーマンス要望に応えます。

溶接機器関連事業



(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

売上高構成比

47,761 百万円……2014年9月期 売上高

平面研磨装置関連事業

溶接機器
関連事業

71.5%

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米国及びメキシコなどの米州地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地の自動車生産は高水準となりました。このような環境のもと、当事業として設備品の需要拡大への対応及び消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は341億37百万円(前期比30.6%増)となり、同営業利益は74億10百万円(前期比47.6%増)となりました。

セグメント別事業概況

平面研磨
装置
関連事業

事業紹介

平面研磨装置関連事業とは

エレクトロニクス業界を主要マーケットとする精密研磨装置を製造・販売しています。

エレクトロニクス製品が出来るまで

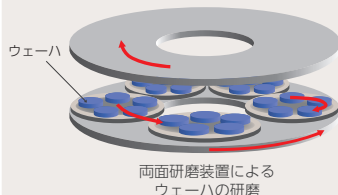
●平面研磨装置関連事業と関わるエレクトロニクス製品の製造プロセス

ウェーハ製造工程
インゴット引き上げ、切断、
ウェーハ研磨

半導体デバイス前工程
成膜、リソグラフィ、
エッチング等

半導体デバイス後工程
ダイシング、ボンディング、
モールドイング等

エレクトロニクス製品組込
完成した半導体デバイス(チップ)の
エレクトロニクス製品への搭載

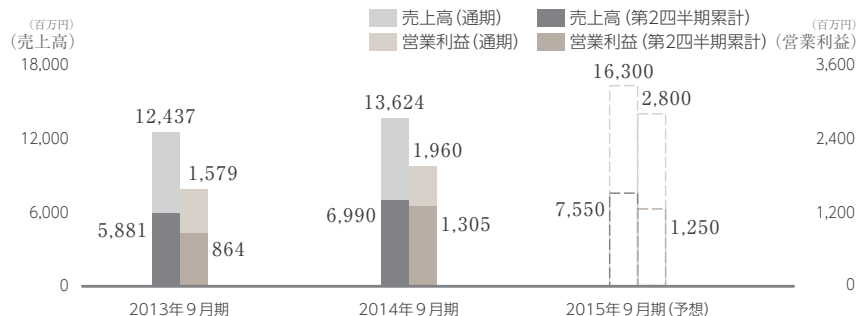


OBARA GROUP が提供する平面研磨装置

精密加工により製造される先端エレクトロニクス製品は、材料段階で高い面精度を基準平面として要求します。ロジックチップ・メモリーなどの半導体デバイスに用いられるシリコンウェーハ、通信・光デバイス基板、ハードディスク基板など、多様なエレクトロニクス素材の面精度の形成に、ダメージのない微細加工が可能な、遊離砥粒研磨装置が活躍しています。

現代社会を支える各種エレクトロニクス素材の期待水準に、私たちは、ナノオーダー対応の遊離砥粒研磨装置を中心とした精密装置ラインナップで応えます。また、信頼性の高い量産プロセスの確立に必要な、スラリー・研磨パッドなどの消耗副資材も開発・販売しています。

平面研磨装置関連事業



(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

売上高構成比

47,761 百万円……2014年9月期 売上高

溶接機器
関連事業

平面研磨装置関連事業

28.5%

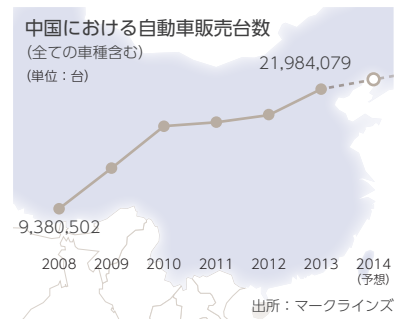
平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向などを受け、当事業の取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。このような環境のもと、当事業として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は136億24百万円(前期比9.5%増)、同営業利益は19億60百万円(前期比24.1%増)となりました。

トピックス

事業トピックス／溶接機器関連事業 上海工場の増床完了・稼働開始

昨年既報の溶接機器関連事業の上海工場における能力増強につきまして、2014年春に工事が完了し、稼働を開始しました。これにより、同工場の生産能力は、前期末と比べ30%程度増加しました。中国は既に世界第1位の自動車市場ですが、自動車販売台数は今後も増加し、2013年の2,200万台から2020年には3,000万台になるものと予想されています。当事業と関わる、自動車生産に必要な車体溶接設備についても、需要増が見込まれており、当社としましては、市場動向を注視しながら、事業の拡大に努めてまいります。



溶接機器関連事業 上海工場

事業トピックス／平面研磨装置関連事業 イタリア研削装置会社を買収

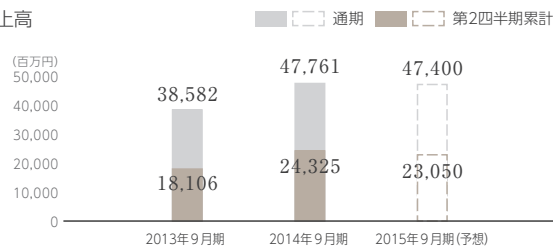
精密平面研削装置を製造販売するMelchiorre S.r.l. (イタリア) を当社グループ100%出資の連結子会社として迎えることとなりました。同社の持つ、精密機械部品に最適な研削装置を製品ラインナップに加えることによって、当社の得意とする電子素材向け微細研磨アプリケーションだけでなく、金属部材・高硬度部材向け高速精密研削アプリケーションを提供してまいります。一層拡充したサービス内容により、高品質なトータルサポートをグローバルに展開し、多様化する顧客要望に応じてまいります。



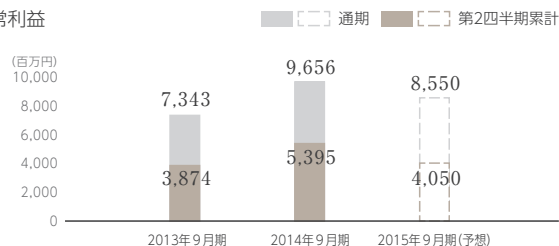
ミラノ郊外に位置するMelchiorre S.r.l.

主要経営指標の推移

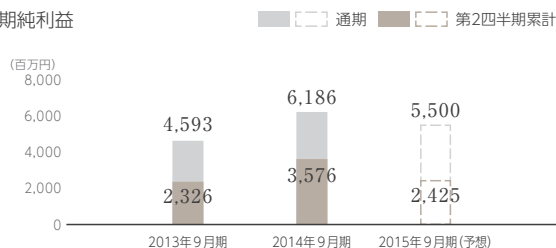
売上高



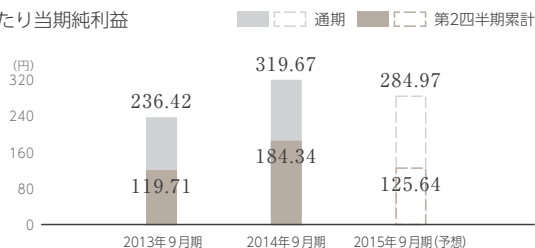
経常利益



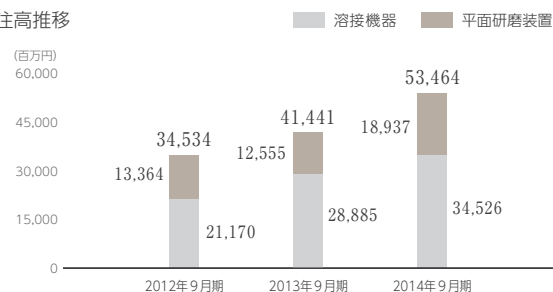
当期純利益



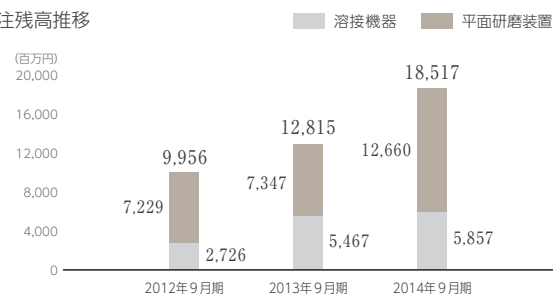
1株当たり当期純利益



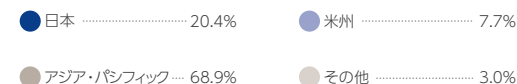
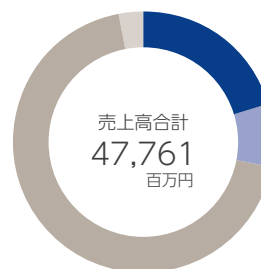
受注高推移



受注残高推移



地域別売上高構成比

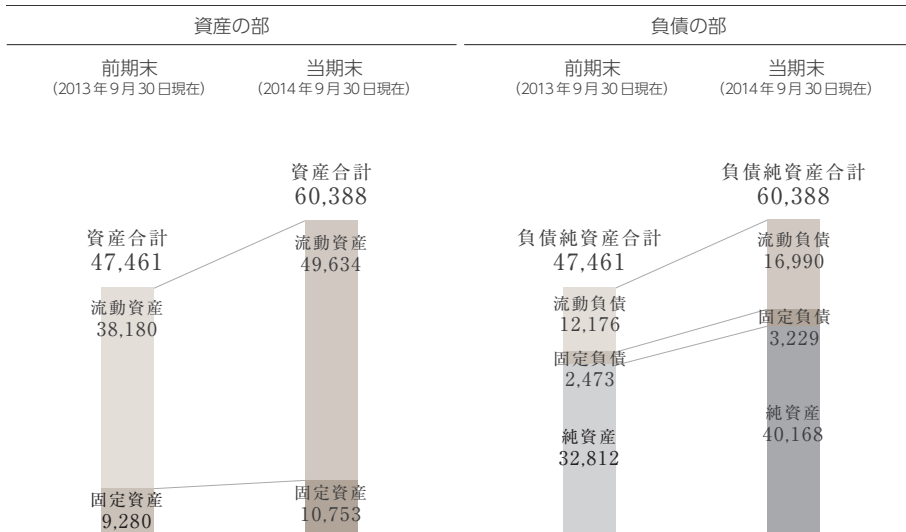


(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

連結財務データ

資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)



point
1

資産負債

総資産は603億88百万円と、前期末に比べて129億27百万円増加しました。現金及び預金が60億6百万円、受取手形及び売掛金が30億73百万円、棚卸資産が20億38百万円増加したことなどによります。負債は202億20百万円と、前期末に比べて55億71百万円増加しました。未払法人税等が5億30百万円、前受金が39億36百万円、繰延税金負債が6億円増加したことなどによります。

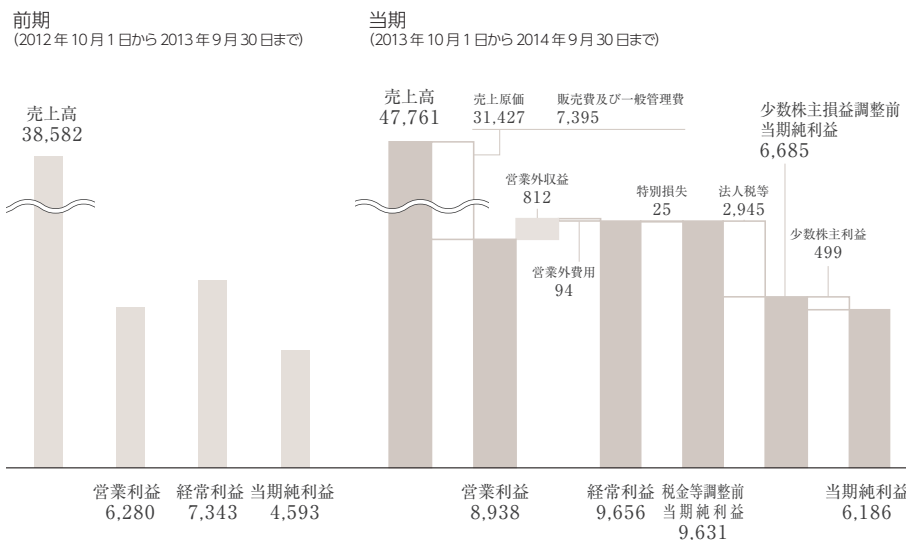
point
2

純資産

純資産は401億68百万円と、前期末に比べて73億55百万円増加しました。当期純利益を61億86百万円計上したことなどにより利益剰余金が50億23百万円、円安により為替換算調整勘定が22億27百万円増加したことなどによります。

損益の状況

(単位：百万円)



point
3

売上高・営業利益・ 経常利益・当期純利益

連結売上高は、477億61百万円(前期比23.8%増)、営業利益89億38百万円(前期比42.3%増)、経常利益96億56百万円(前期比31.5%増)、当期純利益61億86百万円(前期比34.7%増)となりました。

point
4

営業外収支

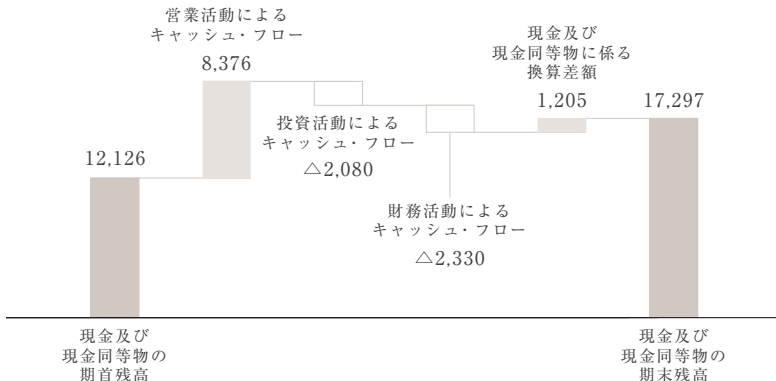
受取利息1億96百万円、為替差益4億54百万円など、営業外収益が8億12百万円となった一方、支払利息47百万円など、営業外費用が94百万円となりました。

連結財務データ

キャッシュ・フローの状況

当期
(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)



point
5

営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、83億76百万円となりました。税金等調整前当期純利益が96億31百万円、前受金の増加額が34億4百万円となった一方、為替差益が3億96百万円、売上債権の増加額が14億35百万円、たな卸資産の増加額が10億80百万円、法人税等の支払額が19億22百万円発生したことなどによります。

point
6

投資活動による キャッシュ・フロー

投資活動により支出したキャッシュ・フローは20億80百万円となりました。定期預金の純増加額が6億19百万円、有形固定資産の取得による支出が4億81百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億96百万円発生したことなどによります。

point
7

財務活動による キャッシュ・フロー

財務活動により支出したキャッシュ・フローは23億30百万円となりました。短期借入金の純減少額が4億53百万円、自己株式の取得による支出が5億2百万円、配当金の支払額が11億62百万円発生したことなどによります。

15

会社情報

会社概要

(2014年9月30日現在)

商号	OBARA GROUP 株式会社
設立	1958年12月
資本金	1,925,949,120円
従業員数	21名(連結 1,652名)
本社所在地	神奈川県大和市中央林間 3-2-10 046-271-1111(代表)
主な事業	持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、その他経営管理
ウェブサイト	http://www.obara-g.com/

役員

(2014年12月19日現在)

取締役社長	小原 康嗣
取締役	小林 憲史
取締役	周澤 健
取締役	山下 光久
常勤監査役	谷内 博
社外監査役	大西 倫雄
社外監査役	須山 正志

(注) 監査役のうち、大西倫雄及び須山正志の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

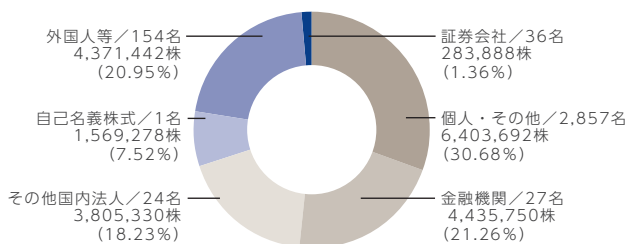
16

株式情報 (2014年9月30日現在)

株式状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	3,099名

株主分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	3,703	19.19
小原 康嗣	2,261	11.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,214	6.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632	731	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	676	3.50
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	513	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	369	1.91
小原 博	310	1.60
小原 範子	304	1.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	252	1.30

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,569千株を保有しております。
 2. 持株率は、自己株式1,569千株を控除して計算しております。
 3. 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数774千株を加えて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 第2四半期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告方法	当社公告につきましては、下記ウェブサイトに掲載いたします。 http://www.obara-g.com/ 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。
------	--